

入 札 公 告

次 の と お り 一 般 競 争 入 札 に 付 し ま す 。

平 成 2 4 年 5 月 3 1 日

分 任 支 出 負 担 行 為 担 当 官

鬼 怒 川 ダ ム 統 合 管 理 事 務 所 長 加 邊 良 徳

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H 2 4 五 十 里 ダ ム 堤 体 昇 降 設 備 点 検 整 備 業 務

(電 子 入 札 対 象 案 件)

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

入 札 説 明 書 に よ る

(3) 履 行 期 間

契 約 の 翌 日 か ら 平 成 2 5 年 3 月 3 1 日 ま で

(4) 履 行 場 所

栃 木 県 日 光 市 川 治 温 泉 川 治 2 9 5 - 1

五 十 里 ダ ム

(5) 入 札 方 法

落 札 決 定 に 当 た っ て は 、 入 札 書 に 記 載 さ

れた金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

（6）電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合

は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の全等級のいずれかに格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(5) 本業務に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(6) 平成9年度以降に元請けとして履行（完

成)した下記の①又は②のいずれかの要件を
満たす業務又は工事(以下「同種業務(工
事)」という。)の履行実績を有すること
(共同企業体構成員としての経験は、出資比
率が20%以上の場合のものに限る。)。

① ダム用昇降設備の点検整備の履行実績。

② ダム用昇降設備の施工実績。

ただし、

1) ①及び②における「ダム用昇降
設備」とは、ダムに設置された昇
降設備(工事用仮設昇降設備を除
く)とする。

2) ①における「点検整備」とは、
年点検(設備の機能回復、信頼性
確保、機能維持を目的として全体
的機能の確認を主眼として行う点
検)を含む業務とする。

経常JVの場合：構成員のそれぞれが
上記の施工実績を有すること。

(7) 関東地方整備局管内に本社又は支店・営業

所を有しており、地震や故障発生時等における臨時点検で、監督職員より指示を受けてから5時間以内に当該設備の点検等が開始出来る体制を確保できるものとする。

(8) 次に掲げる①及び②を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

① 昇降設備の製作・据付又は点検整備に関して、入札説明書に掲げる実務経験年数を有する者であること。

② 過去に元請けとして履行（完成）した上記（5）①又は②に掲げる同種業務（工事）の経験を有する者であること。
（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

経常JVの場合：構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が上記の施工経験を有していればよい。

(1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒 3 2 1 - 0 9 0 5

栃木県 宇都宮市 平出工業団地 1 4 - 3

国土交通省 関東地方整備局鬼怒川ダム統
合管理事務所 総務課 経理係

電話 0 2 8 - 6 6 1 - 1 3 4 1 内線 2 2 5

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記（１）の問い合わせ先に申し出る。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(4) 電子入札システムによる入札書類データ

（証明書等）の受領期限、及び紙入札による

証 明 書 等 の 受 領 期 限

平 成 2 4 年 6 月 1 5 日 1 3 時 0 0 分

- (5) 電 子 入 札 シ ス テ ム に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限 、
及 び 紙 入 札 に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限

平 成 2 4 年 6 月 2 8 日 1 6 時 0 0 分

- (6) 開 札 の 日 時 及 び 場 所

平 成 2 4 年 6 月 2 9 日 1 0 時 0 0 分

鬼 怒 川 ダ ム 統 合 管 理 事 務 所 入 札 室

- (7) 契 約 締 結 日 は 平 成 2 4 年 6 月 2 9 日 、 履 行
期 間 は 平 成 2 4 年 6 月 3 0 日 か ら と す る 。

4 そ の 他

- (1) 契 約 手 続 き に お い て 使 用 す る 言 語 及 び 通 貨
日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 に 限 る 。

- (2) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金

① 入 札 保 証 金 免 除

② 契 約 保 証 金 納 付 （ 保 管 金 の 取 扱 店 :

日 本 銀 行 宇 都 宮 代 理 店 （ 足 利 銀 行 本
店 ） ） 。 た だ し 、 利 付 国 債 の 提 供 （ 保
管 有 価 証 券 の 取 扱 店 : 日 本 銀 行 宇 都

官代理店（足利銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

（３）入札者に要求される事項

（a）電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３（４）の受領期限までに、上記３（１）に示すURLに提出しなければならない。

（b）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３（４）の受領期限までに、上記３（２）に示す場所に提出しなければならない。

なお、（a）、（b）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、

説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。